

投資計画等の進捗状況

令和3年11月22日

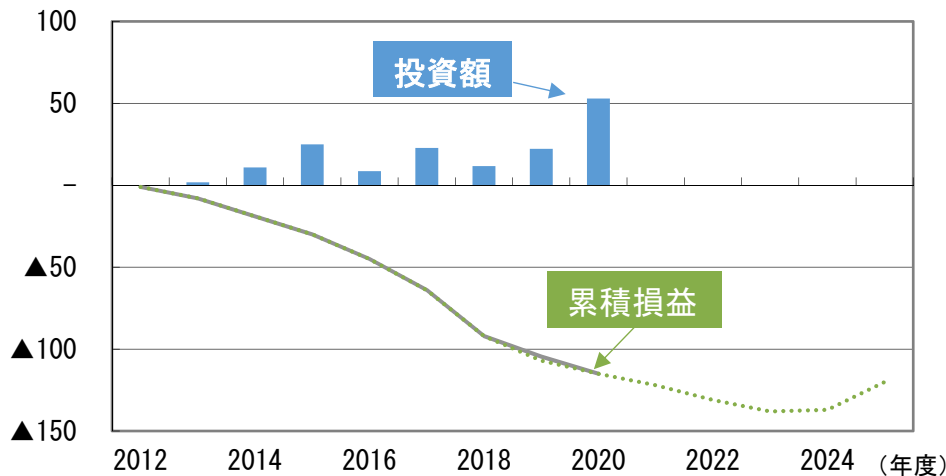
農林水産省

株式会社農林漁業成長産業化支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
※改革工程表2018では、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」と記載。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された(同年12月)。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成(2020年5月)。
- 本資料では、2021年度末(2021年9月末)時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。

(単位:億円)

<損失を最小化するための改善計画>



(単位:億円)

	2021.3末		2021.9末(※)		2022.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	36	53	—	—	—
累積損益	▲115	▲115	—	—	▲122

- 2021年度(令和3年度)以降は、新たな出資の決定を行わない。…(※)
- 解散期限である2025年度(令和7年度)まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、令和7年度末の累積損失は、120億円となる見込み。

- 2020年度末の投資額は53億円、累積損益は▲115億円。2020年5月に策定・公表した年度投資計画額(36億円)に対して17億円上回り、累積損益計画額(▲115億円)に対してほぼ計画どおりであった。
- 2020年度においては、計画の達成に向けて、すでに出資の検討が相当進んでいるものであって、政策的及び収益性が高い案件についての検討を進め、出資決定を行うとともに、不断の経費見直しとして、A-FIVEの役職員の定員について、2020年度末で12名削減(役員▲2名、職員▲10名)等を行った。更に2021年度末では職員の定員を6名削減する。
- 2020年度をもって新たな出資を行わなくなることに伴い、投融資部門の体制を一元化し、これまで案件組成を担当していた人員の振り替え等により、投資先への経営支援業務やEXIT業務の強化を図った。

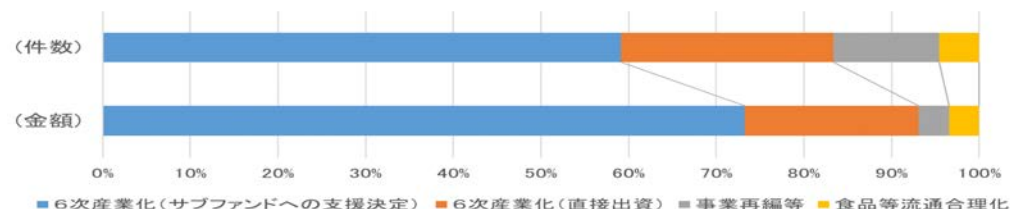
(参考資料)

1. ポートフォリオの基本情報 ①

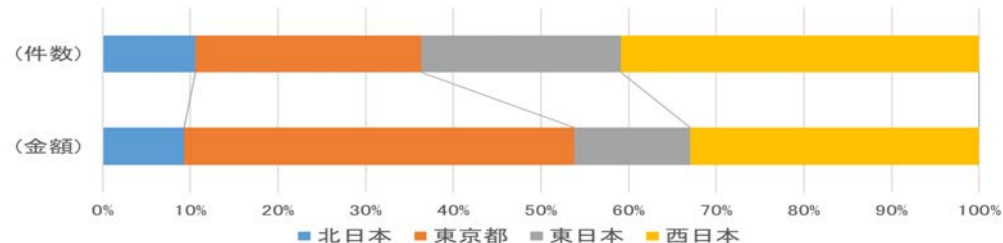
●投資の概要(2021年9月末時点)

投資金額・件数(ファンドの残存しているもの)	
出資件数	66 件
出資残高(支援決定ベース)	396.6億円
出資残高(実投資ベース)	127.7億円
融資残高(支援決定ベース)	12.5億円
融資残高(実投資ベース)	12.5億円
投資金額・件数(累積)	
累計出資件数	82 件
累計出資残高(支援決定ベース)	489.5億円
累計出資残高(実投資ベース)	168.9億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	6.0億円
融資残高(支援決定ベース)	21.8億円
融資残高(実投資ベース)	19.8億円
Exitによる回収額等<累積>	
Exit件数	48 件
Exit案件への出資額(a)	20.7億円
Exitによる回収額(b)	12.5億円
回収率(b)/(a)	0.61倍
平均Exit年数	3.6年
民間資金の誘発(呼び水)<累積>	
誘発された民間投融資額	549.3億円
うち出資額	549.3億円
うち融資額	一億円

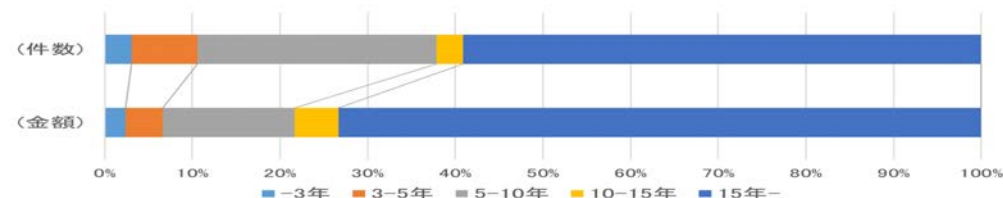
●出資残高の内訳(分野別)



●出資残高の内訳(地域別)



●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



●回収率の内訳(事業規模別)

事業規模	平均回収率(倍)	件数
~50億円	0.61	48
50~250億円	-	-
250~500億円	-	-
500~750億円	-	-
750億円~	-	-

●回収率の内訳(分野別)

Exit案件の分野	平均回収率(倍)	件数
6次産業化(サブファンドへの支援決定)	非公表	45
6次産業化(直接出資)	非公表	2
事業再編等	非公表	1
食品等流通合理化	-	-

※個別案件の回収額が推測されるため、非公表とした。

1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)農林漁業成長産業化支援機構

● 投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

<p>1 農林水産業投資事業有限責任組合 7/50 億円 農山漁村活性化等に寄与する全国の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は13件・5億円。これまで8件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は50億円。</p>	<p>6 株式会社ピースマイルプロジェクト 10/10 億円 生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト 畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。</p>
<p>2 合同会社三重故郷創生プロジェクト 20/20 億円 三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト 三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開予定。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。</p>	<p>7 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合 5/10 億円 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。</p>
<p>3 株式会社ダンディフィッシュ 15/15 億円 愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。</p>	<p>8 ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合 4/10 億円 農山漁村活性化等に寄与する千葉県の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は10件・4億円。これまで3件・0.3億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。</p>
<p>4 北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合 3/15 億円 農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。</p>	<p>9 FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合 3/10 億円 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・3億円。これまで1件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。</p>
<p>5 じんせき高原牧場株式会社 10/10 億円 牛乳が苦手な人に向けた商品を開発・製造・販売するプロジェクト 畜産業者が、β-カゼインA2A2の乳牛から生産した生乳を用いた牛乳のネット販売等を行い、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は3億円。</p>	<p>10 いよエバークリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合 3/10 億円 農山漁村活性化等に寄与する四国地域の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は4件・2億円。これまで1件・0.3億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。</p>

(注1) 2021年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の40%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

2. 2021年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

・ 2021年度上期におけるExit案件は6件。

Exit

共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
バンブーマテリアル株式会社					
バンブーフロンティア(株) その他4事業者	竹を原材料にした住宅用建材の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年4月16日にExit)	①Exitまでに要した期間(4年) ②Exitの方法(第三者へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業の大幅な見直し等が必要となり、出資者であるグループ会社から株式買戻しの申し出があったため)	①現地における雇用創出(ピーク時70名)、 ②竹を原料とするパーティクルボードの開発と事業化に向けて取組んだこと、また、この事業を承継する先が出て来たことにより、放置された竹林問題による竹公害を防止する先駆的な役割を果たすことに貢献	4億円 (2億円)	非公表
株式会社ゼロサン					
(株)鳥塚、吉田道明、 (株)nadeshico	滋賀県の食材を活用した外食事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年5月19日にExit)	①Exitまでに要した期間(5年3か月) ②Exitの方法(パートナー事業者譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(パートナー事業者(代表兼務)からコロナ禍における業績を考慮し、一次事業者の意見も踏まえた上で株式買戻しの申し出があったため)	①滋賀県産食材の大消費地における認知度向上と普及促進およびピーク時26名の雇用創出 ②出店時候補地の選定支援、開設時の人材派遣等による店舗運営にかかる人材育成支援およびマニュアル作成支援	0.15億円 (0.075億円)	非公表

2. 2021年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
株式会社サルテリア					
(株)フレック丸西、農事組合法人TACやつしろ、(株)ベジタブルズ金剛、明光共働恋農、丸城出荷組合、きのこの森(有)、松澤農園、エコファーム知覧中渡瀬和洋、(株)ころくや	カット野菜、カットフルーツ製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年5月31日にExit)	①Exitまでに要した期間(5年6か月) ②Exitの方法(パートナー事業者へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(経営、生産管理等体制構築、強化を通じ経営基盤が安定したことから、一次事業者の意見も踏まえた上でパートナー事業者から株式の買取り意向の申し出があったため)	①地域における雇用拡大(20名から93名に増加)、地域農産物の利用拡大(86百万円から221百万円まで増加) ②人材派遣等による稼働率の安定化ならびに工場運営の効率化支援により設備増強および生産管理体制確立に貢献	0.3億円 (0.15億円)	非公表
株式会社ファームズズキ					
ケーエス商会(株)	生食用殻付きカキ、クルマエビ等の販売・輸出及び外食事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年6月30日にExit)	①Exitまでに要した期間(5年9か月) ②Exitの方法(一次事業者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業が順調に伸長したことから、自社単体での事業運営が可能との判断から、一次事業者から株式の買取り意向の申し出があったため)	①殻付きカキの輸出実現(60百万円/年) ②リスクマネー提供とプランナー派遣により輸出市場開拓とその実現に貢献	0.15億円 (0.075億円)	非公表

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
香取プロセスセンター株式会社					
(株)ローソンファーム千葉、(株)芝山農園、(株)漬物工房彩	青果、漬物の販売及びカット野菜の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年9月22日にExit)	①Exitまでに要した期間(7年) ②Exitの方法(既存株主へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業者からファンド出資期間及び経営状況等を踏まえ株式の譲渡の申し出があったため)	①地域雇用の創出(30名)、カット野菜など地域農産物の新規需要の拡大(70百万円から221百万円) ②管理体制の確立に向けた原価計算の精緻化支援、6次化品目拡大(さつまいも)に向けた事業化支援	0.5億円 (0.25億円)	非公表
株式会社津々浦々					
(株)ファーマーズフォレスト、(株)フジオファーム、まるき葡萄酒(株)	米麴を利用したどぶろく製造販売事業 ①機構の出資割合(議決権比率49%) ②支援決定の時期(2021年4月30日にExit)	①Exitまでに要した期間(3年3か月) ②Exitの方法(第三者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(既存顧客との取引等も考慮し、一次事業者の意見も踏まえた上で第三者への株式譲渡が妥当との判断に至ったため)	どぶろく製造に当たり、酒米の調達を通じて、一次事業者の販路の確保に貢献	1.47億円	非公表

エコシステムへの貢献

●農林漁業分野における投資人材の育成

A-FIVEにおいて、農林漁業分野に対する投資業務を1年以上担った者は累計で72名。(うち61名は転職等により非在籍者となっているが、転職者は業務経験を活かし他の投資会社等に移籍)

また、A-FIVEは、投資業務の経験が浅い者を累計で61名採用し、同分野における投資業務を通じて人材を育成。

更に全国の地銀等と連携し、累計53のサブファンドを設立。同ファンドを通じ、各地域における投資人材の育成にも寄与。

●2次、3次事業者との合弁事業体の設立

A-FIVEがサブファンドを通じて出資した案件及び直接出資した案件163件のうち、102件は2次、3次事業者との合弁事業体であり、2次、3次事業者と連携した1次事業者の6次産業化を促進。

●業務提携による案件発掘や経営支援の促進

農業機械を扱う民間企業や、運送会社、日本政策金融公庫など、計12先と業務提携を結んでおり、案件発掘や、出資先の経営支援を促進。

その他の政策目的の達成状況

●地域における貢献

・ A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計2,218人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は1,958人であり、地域の雇用の創出に貢献。

・ A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。

・ A-FIVEの既存個別案件(EXITした案件を除く)において、年間売上高は1,527億円。うち東京都以外の地域では463億円(前回492億円)となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位:百万円)

累積 (注2)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
人件費	572.9	560.0	563.4	472.8	367.5	3,998.6
調査費・業務旅費等	61.2	95.8	99.8	85.1	29.3	540.0
家賃・水道光熱費等	84.4	84.1	96.0	61.8	61.7	601.2
租税公課	117.7	134.3	151.1	167.8	167.8	968.0
その他 (注1)	296.3	284.7	233.6	191.7	177.7	2,143.2
合計 (a)	1,132.4	1,158.8	1,143.8	979.2	803.8	8,250.9
総資産額 (b)	27,504.6	25,704.6	22,856.3	21,774.7	21,183.9	
経費・総資産額比率 (a/b)	4.1%	4.5%	5.0%	4.5%	3.8%	
出資残高 (実投資ベース) (c)	4,168.4	5,528.1	5,884.2	7,443.0	12,766.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	27.2%	21.0%	19.4%	13.2%	6.3%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	0.0	1,982.3	1,354.3	4,646.5	1,960.1	48,945.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)	—	0.6	0.8	0.2	0.4	0.2
支援決定件数 (e)	0	4	8	10	5	82
経費・支援決定件数比率 (a/e)	—	289.7	143.0	97.9	160.8	100.6
役員数 (単位:人)	12	11	9	7	6	
従業員数 (単位:人)	39	35	36	28	18	

(注1)「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2012年度からの値。